

I 章

総括研究報告

厚生労働行政推進調査事業費補助金
(地球規模保健課題解決のための行政施策に関する研究事業)
総括研究報告書

「グローバルヘルス分野の国際機関におけるキャリア形成と幹部人材育成
ならびにガバナンス会議における効果的かつ戦略的関与に資する研究」
(23BA2001)

研究代表者 磯 博康 国立国際医療研究センター 国際医療協力局
グローバルヘルス政策研究センター センター長

研究要旨

日本の保健分野の国際協力は、一貫して保健システムの強化や Universal Health Coverage の主流化を先導してきたことが国際的に高い評価を得ており、我が国の国際保健外交を牽引する国内関係者や専門家の経験が積み重ねられてきている。引き続き国際機関に対してより戦略的・効果的に関与していくためには、1) 保健分野の主要国際機関幹部としての実務経験者の知見の体系化、2) 持続的なキャリア開発と幹部人材輩出のための人材育成プログラムの開発、そして3) 国際ガバナンス会議での効果的・戦略的介入を行うための人材育成プログラムの開発が不可欠である。

今年度は、研究1) では、国内外の国際機関の幹部職員への質的調査を通じ、採用プロセスや内部昇進における課題やニーズ、国際機関でのキャリア開発に必要なスキルやリーダーシップ能力、現在国際機関で行われているキャリア研修、今後の実施が期待されるキャリア研修内容等について、今年度は、4人の保健関連国際機関の幹部職員(P4~D1)にインタビュー調査を実施・分析し、現場のニーズに即した研修やプログラム開発への提言をとりまとめた。

研究2) では、令和5年度は、公民等のセクターを問わず実施されている既存のメンタリングの手法や現状等について公開情報や関係者ヒアリングによる実態把握を行った。同時に分担研究1(グローバルヘルス分野の主要国際機関幹部での実務経験を持つ国内外の人材と知見の調査、過去の選出プロセスや今後の活躍機会の分析)で実施された国内外の国際機関の幹部職員へのインタビュー調査の結果も踏まえ、メンタリングの種類、アプローチ、メンターに求められる特性等に関する論点や初期的なプログラム構成について検討した。

研究3) では、令和5年12月に開催されたグローバルヘルス外交ワークショップでは、国内外の該当領域の専門家を招聘し、対面を基本とするハイブリッド形式で講義と演習を行った。講義の内容は、グローバルヘルス外交の概要や外交技術に関する講義に加えて、演習テーマに関連した保健人材の国際採用についての講義を加え、講義と演習

が有機的に連動するようなプログラム構成とした。WHO 執行理事会での介入を模した演習では、今年度新たに作成した「保健人材の国際採用」をテーマとする架空シナリオに基づき、会議文書の読解、対処方針の検討、加盟国との交渉と会議での発言の演習を行い、専門家からのフィードバックを得た。参加者は、行政（厚生労働省、外務省）、国際協力機構、シンクタンクなどから、国際会議の経験を有する、あるいは参加予定であるが国際会議の経験に乏しい官民の中堅・若手実務者 15 名が集まった。

今年度実施した研究から得られた知見は、今後の人材育成プログラム開発策定に活かし、国際会議に戦略的に介入して日本の立場を主張し意思決定に反映させる、国益及び国際的な平和を守る人材の育成の一助となるものである。

研究代表者：

磯 博康 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス政策研究センター
センター長

研究分担者：

齋藤 英子 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス政策研究センター
上級研究員

地引 英理子 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス人材戦略センター
・人材情報解析官/上級研究員

小野崎 耕平 聖路加国際大学公衆衛生
大学院 特命教授

細澤 麻里子 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス政策研究センター
主任研究員

若林 真美 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス政策研究センター 上
級研究員

坂元 晴香 東京女子医科大学衛生学公
衆衛生学講座 准教授

勝間 靖 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス政策研究センター
研究科長

梅田 珠実 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス政策研究センター

客員研究員

中谷 比呂樹 国立国際医療研究セン
ターグローバルヘルス人材戦略センタ
ー センター長

A. 研究目的

日本の保健分野の国際協力は、一貫して保健システムの強化や Universal Health Coverage の主流化を先導してきたことが国際的に高い評価を得ており、我が国の国際保健外交を牽引する国内関係者や専門家の経験が積み重ねられてきている。しかしながら、それらの土台となる知見や国際会議の経験は、必ずしも系統的に分析され、共有可能な形で国際保健人材育成に活用されたりするには至っていない。

国際機関に対してより戦略的・効果的に関与していくためには、保健分野の主要国際機関幹部としての実務経験者の知見の体系化、幹部人材輩出のための人材育成プログラムの開発、そして国際ガバナンス会議での効果的・戦略的介入を行うための人材育成プログラムの開発が不可欠である。

本研究では、保健関連国際機関の採用プロセスや内部昇進における課題やニーズ、国際機関でのキャリア開発に必要なスキル

やリーダーシップ能力、今後の実施が期待されるキャリア研修内容等について体系化し、国際機関幹部育成のためのメンタリングの手法やその能力獲得のためのプログラムを開発すること、また国際保健が直面する新たなテーマを取り入れた研修プログラムを開発するとともに、世界保健総会等において、様々な立場を代表するステークホルダーの意見を議長として集約し、合意形成をリードしていくためのプログラムを開発することを目的とした。

B. 研究方法

本研究は3年計画で3つのコンポーネントから成り立っており、各コンポーネントの研究方法について以下に述べる。

1) グローバルヘルス分野の主要国際機関幹部での実務経験を持つ国内外の人材と知見の調査、過去の選出プロセスや今後の活躍機会の分析

我が国の国際保健政策人材の拡充と能力強化を戦略的に進めている国立国際医療研究センターグローバルヘルス人材戦略センターが中心となり、保健関連国際機関に勤務する邦人の中堅・幹部職員(国連のグレードP4~D)約15人に対して半構造化インタビュー調査を行うこととし、初年度の令和5年度は4人に対してインタビュー調査を実施した。

2) 持続的なキャリア開発と幹部人材輩出のための人材育成プログラムの開発

本研究では、メンタリングに関する文献・資料調査による既存プログラムの検討、インタビュー調査結果(主に分担研究1による調査)の検討、メンタリングプログラムの

初期的な案についての検討を行った。

3) 国際ガバナンス会議での効果的・戦略的介入を行うための人材育成プログラムの開発

令和5年度は、世界保健総会をはじめとするグローバルヘルスにおける主要国際会議にて、国際保健分野の課題における議論に戦略的に介入し、日本の立場を効果的に主張できる人材を育成するため、グローバルヘルス外交に特化したワークショップを開催した。さらに、世界保健総会等において様々な立場を代表するステークホルダーの意見を議長として集約し、合意形成をリードしていくための人材育成プログラム開発に向けて、国際会議において過去に評判の高かった議長の采配ぶりを可視化するため、世界保健総会等の動画からナラティブを抽出した。

(倫理面への配慮)

本研究は国立国際医療研究センターの倫理審査委員会の承認を得て実施した。インタビュー実施に当たっては、研究の目的と意義、研究方法と研究期間、プライバシー保護、同意は撤回できること、研究に参加することにより期待できる利益、研究結果の発表および取扱い、謝礼、利益相反がないことについて説明し、署名による同意を得た。

C. 研究結果

1) グローバルヘルス分野の主要国際機関幹部での実務経験を持つ国内外の人材と知見の調査、過去の選出プロセスや今後の活躍機会の分析

本研究は、令和5年度から令和7年度の3年間にかけて実施する予定のため、未だ研究途中であるが、令和5年10月の事前調

査および令和6年1月から2月にかけての4人の国際機関中堅・幹部職員に対するインタビューから以下の項目についての回答取りまとめた。

- ① 国際機関の幹部職員（P5~D）としてキャリア形成していくに当たってポストを受験する際、または、就いてみて求められた幹部職員特有の能力・スキル・知識
- ② 幹部職員として向いていない資質
- ③ ①で挙げた能力・スキル・知識等を高めるために仕事またはプライベートで実施・努力したことがある場合はその内容
- ④ 現在勤務している国際機関、または、これまで勤務した組織で、キャリア形成にとって有益・効果的と思われる研修・セミナー・支援等

2) 持続的なキャリア開発と幹部人材輩出のための人材育成プログラムの開発

本研究では、メンタリングに関する文献・資料調査による既存プログラムの検討、インタビュー調査結果（主に分担研究1による調査）の検討、メンタリングプログラムの初期的な案についての検討を行った。文献、資料による既存プログラムについては、他共同研究者からの情報提供やインターネット・文献検索を中心に実施した。検索は、国際機関の人事関連情報、MBA,MPH等の関連修士号におけるプログラム、メンタリング・コーチング等提供事業者ホームページ等を主な対象とした。これらで得られた情報から、メンタリングの主要構成要素、類型、類似するアプローチとの関連・分類、メンティーに期待される行動（当該行動に必要なスキルや能力）、インタビューにおける確認事項案等の初期的な整理と代表的な事

例の検討を試みた。その結果、

- ① メンター制度の類型
- ② メンタリングの基本構成要素
- ③ メンタリングの類型
- ④ 類似するアプローチとの関連・分類
- ⑤ メンティーに期待される行動
- ⑥ インタビューにおける確認事項案
- ⑦ 内容例

について、課題と構成要素の整理が行われた。

3) 国際ガバナンス会議での効果的・戦略的介入を行うための人材育成プログラムの開発

令和5年12月16日~17日の二日間にわたり、講義と演習を交えたワークショップを開催した。なお、今年度の講義は、これまで行ってきたグローバルヘルス外交の概論や実践に関する講義に加えて、午後に行われた演習のテーマに関連した講義を行い、講義と演習が有機的につながるよう工夫をした。さらに、令和5年は、我が国がG7サミットやG7保健大臣会合での議長を務め、グローバルヘルス領域の議論をリードする成果を上げたことから、合意文書作成に至る経緯や交渉経験について、政府担当者から直に学ぶ講義も組み込んだ。対面式演習では、世界保健総会（WHA）や主要関連会合における決議作成プロセスに関する概要説明の後、実践的なスキル習得のために、本ロールプレイ演習のために用意したWHO執行理事会における架空の議題をテーマに模擬WHO執行理事会方式で介入の演習を実施した。

また令和5年度は、世界保健総会のみならず、その他の国際会議における議長候補者育成プログラム開発に向けて、国際会議

における議長経験者への聞き取りを行った。その結果、1)議長候補者となる人材は現在のワークショップ形式では拘束時間が長く実現が難しいため、個別研修の一部に議長スキル習得のためのプログラムを挿入する形が望ましい、2)国際会議において過去に評判の高かった議長の采配ぶりを可視化するため、世界保健総会等の動画からナラティブを抽出し、ノウハウをまとめることが有用、3)国内外の議長経験者に対しオーラルヒストリー形式のインタビューを実施し、議事運営の主要なコツ、アドバイスを含めた経験談を構造化し取りまとめる必要がある、という3点が課題として挙げられた。

D. 考察

今年度実施した研究から得られた知見は、今後の人材育成プログラム開発策定に活かし、国際会議に戦略的に介入して日本の立場を主張し意思決定に反映できる人材育成に資するものである。令和6年度は、進行中のインタビュー調査の結果も踏まえた分析・検討と具体的なプログラム案の策定を行っていく予定である。また、議長候補者等の人材育成に向けたプログラム開発では、令和6年度以降、議長経験者に対し、班員複数名でオーラルヒストリー形式のインタビューを実施していく予定である。

E. 健康危険情報

該当なし

F. 研究発表

1. 論文発表

梅田珠実他（翻訳監修）「グローバルヘル

ス外交の手引：健康の向上－グローバルな連帯の強化－公平性の推進」（原題：A Guide to Global Health Diplomacy: Better health – improved global solidarity – more equity）

https://www.ighp.ncgm.go.jp/core/pdf/GHC_light.pdf

2. 学会発表

1)【ブース出展と冊子配布】「グローバルヘルス外交の手引：健康の向上－グローバルな連帯の強化－公平性の推進」（原題：A Guide to Global Health Diplomacy: Better health – improved global solidarity – more equity）.日本国際保健医療学会第37回東日本地方会. 2023年7月1日. 東京.

2)【ブース出展と冊子配布】「グローバルヘルス外交の手引：健康の向上－グローバルな連帯の強化－公平性の推進」（原題：A Guide to Global Health Diplomacy: Better health – improved global solidarity – more equity）. 第38回日本国際保健医療学会学術大会グローバルヘルス合同大会. 2023年11月24日～26日. 東京.

G. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

該当なし

参考資料

該当なし